

記入例

様式第1号（第6条関係）

令和〇年度 リスキリング人材育成補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

広島県知事様

履歴事項全部証明書の
内容を記入してください。

(補助事業申請者)
郵便番号 730-0011
住所 広島市中区基町10番52号
法人名又は屋号 広島県産業株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 広島一郎
担当者役職・氏名 総務課長 広島二郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス 〇〇〇@〇〇〇

令和〇年度リスキリング人材育成補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 事業細目（該当するものに〇を記入）

事業細目	
	長期滞在型研修
〇	長期通い型研修

2 習得したい知識・技術の分類（該当するものに〇を記入）

〇	新たな産業分野への進出に資する知識・技術の習得		新たな事業への展開に資する知識・技術の習得
	競争力強化に資する知識・技術の習得		

3 リスキリング派遣の概要

派遣先機関・専攻・部門名	〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻
派遣する社員の役職・氏名 (年齢・派遣終了後の在職予定期間)	〇〇課 〇〇係長 広島三郎 (35歳・30年)
全体の派遣予定期間	令和9年4月1日から令和11年3月31日
補助事業に要する期間	令和9年2月14日から令和10年3月31日
本申請に係る派遣実日数・実時間数	96日・480時間

4 補助交付申請額等

- (1) 補助事業に要する経費 924,460円
(2) 補助対象経費 915,672円
(3) 補助金交付申請額 609,000円（千円未満切り捨て）

研修等の開始日以前に入学金等を支払う場合は、支払い予定日を始期にしてください。

記入例

- 5 申請の内容
別紙「リスクリング人材育成計画書」、「支出内訳書」のとおり

(注) 用紙の大きさは日本産業規格A 4とし、縦位置左とじとすること。

記入例

各項目について、詳細に内容を記入してください。
(様式の枠を埋める程度の記入が必要です。)

別紙

リスクリング人材育成計画書

(1) 会社概要

会社名	広島県産業株式会社
本社所在地 (電話番号)	広島市中区基町 10 番 52 号 (●●●●-●●●●-●●●●)
資本金・社員数	1 億 9,500 万円・91 人 (令和 8 年 4 月 1 日現在)
業種・事業内容	製造業 ・ ●●の設計・製造・販売

(2) 自社の課題と取組内容

自社の現状と課題及び課題の要因	<p><経営戦略=実現したい姿></p> <ul style="list-style-type: none">・自社の経営戦略について記入してください。 <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none">・自社の現状について記入してください。 <p><問題></p> <ul style="list-style-type: none">・自社の問題 (課題の要因) について記入してください。 自社の問題とは、実現したい姿と現状のギャップの事です。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none">・自社の課題実現したい姿と現状の差を埋めるためにやるべきことについて記入してください。
次の観点を参考に、上記の課題 (問題) を解決するために、取り組みたい内容を記入してください。	<ul style="list-style-type: none">・上記課題を解決するための自社の具体的な取組を記入してください。
また、自社の課題と取組内容の各項目については、複数枚にわたって記入いただいてもかまいません。	<p>○最終目標 (リスクリング派遣終了 5 年後の到達目標)</p> <ul style="list-style-type: none">・リスクリング派遣終了から 5 年後の到達目標について記入してください。 <p>○数値目標</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none">・新規事業売上高 ●●円・新規事業営業利益 ●●円 等
■課題を解決するために、新たに取り組みたいこと。その取組が有効と思われる理由。	
■課題を解決するために、既存の内容について強化したいこと。その取組が有効と思われる理由。	
■課題の要因を取り除くために、自社が不足していることは何か。不足を補うために取り組みたいこと。	
リスクリング派遣の目的	<ul style="list-style-type: none">・リスクリング派遣の目的を記入してください。 <p>(例) これまで●●が●●により学んできた●●の知識や●●の経験を基に、自社の経営分析を行ってきたが、取組を実現するためには、●●に関する知識に基づいて●●ができる人材が必要である。そこで、●●を●●大学大学院に派遣し、●●など体系的な経営知識を学び、●●や●●を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none">・また、大学院で学んだ●●を社内に展開することで、●●に関して●●できる社員を育成し、社内体質を改革していく。

取組の実現に向けて、リスクリング派遣がどのように位置づけられているか、派遣する人材を中心に記入してください。

- 取組を実現するためには、どのような人材が必要と考えているか。
- 上記の必要とする人材がないのは、どのような理由が考えられるか。
- 必要な人材を育成するために、どのような知識・技術を身に付ける研修が必要 (有効) と考えているか。

記入例

特定の指導教官（指導者）が特定できない研修等の場合は、主な指導教官（指導者）を記入してください。

（３）リスキリング派遣の内容

派遣先機関・専攻・部門名	●●大学大学院●●研究科●●専攻												
派遣先の住所	●●県□□市☆☆町1-10												
指導教官（指導者）役職・氏名	●●大学大学院教授・福山太郎												
習得したい知識・技術の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ●●を身に付けるための●●論（●●の知識） ●●に対応できるための●●の手法 												
派遣先の選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ●●の視点から●●の知識を修得できる。 最先端の研究を実施しており、●●の実績がある。 ●●などの受講生と●●することで、●●ができる。 												
派遣する社員の役職・氏名 (年齢・派遣終了後の在職予定期間)	●●係長・広島三郎 (35歳・30年)												
派遣者の選定理由	<p>●●係長は、●●の立場にあるため、今後習得した知識を基に●●を行うことができる。</p> <p>また、学んだ知識を社内に浸透させる上で、●●ができる。</p>												
全体の派遣予定期間	令和9年4月1日から令和11年3月31日												
本申請に係る派遣予定期間	令和9年4月1日から令和10年3月31日												
本申請に係る派遣先での年間スケジュール 〔派遣実日数：96日〕 〔派遣実時間数：480時間〕	2,3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	2月	3月	
	<p>● 入学金支払</p> <p>● 大学院派遣</p>												
派遣中の業務執行体制と派遣者へのフォロー計画	<ul style="list-style-type: none"> ●●などに業務の一部委譲し、研修の時間を確保する。 研修内容を年○回以上社内でも報告し、研修の進捗状況を共有する。 												

実際に派遣する期間を記入してください。

日数、時間数、研修スケジュールが分かる資料を添付してください。

（４）リスキリング派遣終了後の人材育成方針

人材育成における5年後の成果目標（実現したい姿）	<p>・経営戦略の実現に向けて、会社としてどのような人材が必要と考えているのか。こうした人材をどのように育成しようとしているのかという観点から御記入ください。</p> <p>（例）社内会議や社内勉強会を通して、●●に関する知識を社員に広め、●●ができる人材を育成する。</p> <p>また、●●についてより専門的な知識を持つ人材を育成するため、新たに●●制度を創設し、●●を実施する。（年○人以上派遣）</p> <p>これにより、●●事業を●●する他、新たな●●に挑戦する社員を育成する。</p>
--------------------------	--

記入例

リスクリング派遣終了後の
派遣者の社内での活用方針や
派遣者に求める役割

- ・派遣者には、大学院で学んだ●●を活用して、●●や●●を実現してもらう。
- ・学んだ●●を社内会議や社内勉強会で展開し、経営知識の共有化に向けた推進役を担ってもらう。
- ・●●を実現するための●●制度を創設してもらう。
- ・派遣先との窓口として、●●に関する最新情報や継続的な学びに必要な●●の情報収集を行ってもらう。

(注) 人材育成及び事業展開の年次計画は、「目標達成に向けたロードマップ」に記載すること。

次のような観点から記入してください。

- 派遣者がリスクリングで習得した知識・技術を、貴社の具体的な事業（例：新規プロジェクト、既存事業の改善、研究開発など）にどのように活用・展開していくのか。
- 派遣者が、習得した成果（知識、技術、人脈など）を社内（他の社員、部署など）に共有し、組織全体のスキルアップや文化変革を推進するために、どのような役割を担うのか。（例：社内講師、プロジェクトリーダー、メンターなど）

直近の決算書の数値を用いて、計画立案時点の労働生産性（付加価値/従業員数）を算出してください。根拠を、上記の計算式に基づいて明確にご記入ください。付加価値を構成する各項目（営業利益、人件費、動産不動産賃借料、租税公課）の数値を明確に示し、算出過程が分かるように記入してください

記入例

別紙に記入した内容について、年次計画を記入してください。

■人材育成計画と経営戦略の整合性が取れるようにしてください。

目標達成に向けたロードマップ

現在（計画立案時点）の労働生産性（付加価値/従業員数）

※付加価値＝営業利益＋人件費＋動産不動産賃借料＋租税公課）

○○○○○（現在の労働生産性）＝▲▲▲（付加価値）/○○人（従業員数）

▲▲▲（付加価値）＝□□□（営業利益）＋△△△（人件費）＋■ ■ ■（動産不動産賃料）
＋ ● ● ●（租税公課）

	人材育成計画	事業展開計画
リスキリング 派遣中 （R 9 年度） ～ （R 10 年度）	派遣者が大学院で●●を学び、自社の経営や海外市場の分析等を行う。 派遣者が、大学院で学んだ●●を社内勉強会で展開することで、他の社員も●●事業の実現に必要な●●知識を共有する。	●●国の●●について分析し、その結果を元に追加調査等を行う。調査結果を元に、●●事業の●●について検討を開始する。

派遣修了後 1 年目 （ R 11 年度）	派遣社員の学んできた知識の共有化。	定性 ●●国への進出の検討。新部署の立ち上げ。
		定量 プロジェクト立上数：○件

2 年目 （ R 12 年度）	●●事業のビジネスモデルを構築する。社内研修会、社外発表の実施。	定性 ビジネスモデルの構築
		定量 プロジェクト立上数：●件 新製品受注件数：●●件

3 年目 （ R 13 年度）	社員の●●を高めるための●●制度構築。若手社員への技術の継承。	定性 海外展開
		定量 新製品受注件数：●●件 新規事業売上高：●●円

4 年目 （ R 14 年度）	社内制度の運用。人脈形成。専門知識を有する人材を育成する。	定性 事業のブラッシュアップ。▲▲国へも事業展開を図る。
		定量 新規事業売上高：●●円 新規事業営業利益：●●円

5 年目 （ R 15 年度） 最終目標	会社全体の意欲向上 ●●制度の活用社員：年●人以上	定性 ●●国、▲▲国に販路を広げるための●●を実施する。 国内にとどまらず、●●国、▲▲国と海外への事業展開が進んでいく状態。
		定量 新規事業売上高：●●円 新規事業営業利益 ●●円

記入例

(注) 現在（計画立案時点）の労働生産性及び5年後（計画終了時点）の目標労働生産性を必ず記載すること。

5年後（計画終了時点）の目標労働生産性（付加価値/従業員数）

※付加価値＝営業利益＋人件費＋動産不動産賃借料＋租税公課

○○○○○（現在の労働生産性）＝▲▲▲（付加価値）/○○人（従業員数）

▲▲▲（付加価値）＝□□□（営業利益）＋△△△（人件費）＋■ ■ ■（動産不動産賃料）
＋ ● ● ●（租税公課）

こちらを参考にしてご計算ください。

各項目が分かるように記入してください。

<営業利益>に該当するもの

勘定科目
営業利益（営業利益金額）

<人件費>に該当するもの

勘定科目
給与手当
賞与
役員報酬
法定福利費
福利厚生費
退職金
雑給

<動産不動産賃借料>に該当するもの

勘定科目
建物賃借料
リース料（ファイナンス・リース契約は除く）
土地賃借料

<租税公課>に該当するもの

勘定科目
印紙税
登録免許税
固定資産税
法人や個人の事業税
事業所税
不動産取得税
自動車軽自動車税
公共サービスの手数料
税込み方式で仕訳する場合の消費税

記入例

別紙

長期滞在型研修の例

原則、金額を計算した際に、小数点以下が出た場合は切捨てで記入してください。

できるだけ具体的に内訳を記入してください。
 なお、消費税等の取扱についても記入例を参考に記入してください。

補助金交付要綱別表2に記入している内容のみ、補助の対象経費となります。

支出内訳書

なお、記入例は消費税10%を想定しています。

(単位:円)

事業細目 (該当するものに○)	経費区分	補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	補助金交付申請額	内訳 (経費区分の詳細)
		282,000	282,000	188,000	・▲●大学大学院▲●研究科入学科 282,000 (消費税非課税)
	(授業)	535,800	535,800	357,000	・▲●大学大学院▲●研究科授業料 535,800 (消費税非課税) 535,800×2/3=357,200
(1) 長期滞在型研修	旅費	706,040	696,399	464,000	【交通費】・通学バス代 (●) ~▲●大学前) @230×144日×2=66,240 66,240/1.10=60,218 60,218×2/3=40,145 ・本社報告鉄道費 (広島駅~■◆駅) @9,950×回×2(往復)=39,800 39,800/1.10=36,181 36,181×2/3=24,120 【宿泊費(滞在費)】 ・アパート借上費 @50,000×12月=600,000 (消費税非課税) 600,000×2/3=400,000 合計 464,265
(2) 長期通い型研修	派遣中の社員人件費 (長期滞在型研修のみ)	2,541,600	2,541,600	1,694,000	派遣前6ヶ月間の平均基本給 @211,800×12か月 =2,541,600 (消費税非課税) 2,541,600×2/3=1,694,400
	派遣中の代替社員賃金 (長期滞在型研修のみ)	1,440,000	1,440,000	960,000	・代替賃金社員給与12か月分合計 (諸手当を除く) @120,000×12月=1,440,000 (消費税非課税)
	雑費	62,500	57,727	38,000	・指定図書代 52,500/1.10×2/3=31,818 ・学会参加費 10,000 (消費税非課税) 10,000×2/3=6,666 合計 38,484
合計		5,567,940	5,553,526	2,000,000	

社員をリスクリグ派遣する際に会社が支払う金額の見込総額を記入してください。
 なお、交付決定通知日までに支払いが完了する経費は計上することはできません。

経費区分ごとに補助率を乗じて得た額の合計額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。

(注) 積算の根拠が確認できる書類を原則として添付する
 補助金交付申請額の合計額が補助上限額を超える場合は補助上限額を記入してください。
 本記入例の場合、合計は3,701,000ですが、補助上限額を超過しているため2,000,000(補助上限額)を記入しております。

記入例

長期通い型研修の例

原則、金額を計算した際に、小数点以下が出た場合は切捨てで記入してください。

別紙

支出内訳書

できるだけ具体的に内訳を記入してください。
 なお、消費税等の取扱についても記入例を参考に記入してください。

補助金交付要綱別表2に記入している内容のみ、補助の対象経費となります。
 なお、記入例は消費税10%を想定しています。

事業細目 (該当するものに○)	経費区分	補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	補助金交付申請額	内訳 (経費区分の詳細)
	入学科	282,000	282,000	188,000	<ul style="list-style-type: none"> ●▲● 大学大学院 ▲●● 研究科 入学科 282,000 (消費税非課税)
	(授業)	535,800	535,800	357,000	<ul style="list-style-type: none"> ●▲● 大学大学院 ▲●● 研究科 授業料 535,800 (消費税非課税) $535,800 \times 2/3 = 357,200$
		44,160	40,145	26,000	<ul style="list-style-type: none"> 【交通費】 ●通学バス代 (●●●~▲●● 大学前) @ 230 × 96 日 × 2 (往復) 44,160 $44,160 / 1.10 = 40,145$ $40,145 \times 2/3 = 26,763$
○ (2) 長期通い型研修	派遣中の社員人件費 (長期滞在型研修のみ)	-	-	-	経費区分ごとに補助率を乗じて得た額の合計額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。
	派遣中の代替社員賃金 (長期滞在型研修のみ)	-	-	-	
	雑費	62,500	57,727	38,000	
合計		924,460	915,672	609,000	

社員をリスクリング派遣する際に会社が支払う金額の見込総額を記入してください。
 なお、交付決定通知日までに支払いが完了する経費は計上することはできません。

○ (2) 長期通い型研修

経費区分ごとに補助率を乗じて得た額の合計額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨ててください。

(注) 積算の根拠が確認できる書類を原則として添付すること。

記入例

別紙

誓約書

令和〇年〇月〇日

広島県知事様

補助事業申請者
郵便番号 730-0011
住所 広島市中区基町 10 番 52 号
法人名又は屋号 広島県産業株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 広島一郎

リスキング人材育成補助金第6条に基づき交付申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

記

- 県税の未納がないこと。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業または又は同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他風俗上好ましくない事業に該当しないこと。
- 広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第2条第3号に規定する暴力団員等又は第20条第1項の規定による通報の対象となっていないこと。
- 申請日から過去3年間に労働関係法令等に違反する重大な事実がないこと。
- 同一会計年度内に同一事業・同一内容に対して、国又は地方公共団体から他の補助金の交付を受けていないこと。